

2. 環境意識行動の国際比較

国立環境研究所社会環境システム部主任研究員

青柳 みどり

今お話しになられた井村先生の中で、ライフスタイル環境意識ということが若干リファレンスされたのですが、私は地球環境研究推進費の中で、そのライフスタイルの分野で今まで担当してきました中から少しお話したいと思います。

その中でも、環境意識につきまして、今まで国際比較調査というものに参加してまいりました。これは、HDPの中でも、先ほど午前中に説明がありましたように、フォーカス・プログラムのナンバー4にパーセプション・アンド・アティテュード (Perceptions and Attitudes) というものがあつたかと思いますが、その中で計画されているもので、例えばそれは、ここでゴーズ (GOES: Global Environmental Survey) として位置づけられています。さらに、GOESと並行してパジェック (PAGEC: Perception and Assessment for Global Environmental Change) というのも計画されております。

GOESとPAGECの違いといいますのは、GOESの方はpublic opinion、つまり一国全体の成人を対象にしたランダム・サンプリングによる対象者の抽出をしてインタビュー調査を行うというもので、PAGECの方は、例えばエリート・サーベイとか、ある特定の集団を対象としたより細かい調査を行うというもので、この二本が主なものとなっています。

後で、この国際比較調査の例を申し上げますけれども、このような調査比較というのは、実は世界各地で既に幾つか行われております。例えば最近結果が出たものといしましては、ISSP (International Social Survey Programme) というものが、1993年に環境について22カ国の比較調査を行っております。後でこの結果をお示しいたしますが、その他にも、

例えば1990年と1995年には、ワールド・バリュース・サーベイ (世界価値観調査) というものが、ミシガン大学のイングルハート教授を中心にして39カ国で行われております。こちらは、日本では電通などが担当しております。ISSPの方は、日本ではNHKが担当しております。

さらに、ギャラップ (Gallup) というアメリカの大きな調査会社があるのですが、そこが、1992年に22カ国で調査をしております。これは、よくUNEPのEnvironmentという雑誌などにも引用されておりますので、ごらんになった方が多いかと思います。さらに、UNEPに関して言いますと、ハリス・サーベイ (Harris Survey) という1989年に行われたものがあります。このISSP、ワールド・バリュース・サーベイ、ギャラップ・サーベイというのは、手法としては、GOESと同じようなpublic opinionの方法によって調査したものののですが、ハリス・サーベイというのは、PAGECのように、例えばエリート・サーベイと一般市民という二つのグループに分けて調査しているというものもあります。

さらに、ISSPと同時期に、REAP (Research into Perception and Attitudes) というものが、ECの五カ国で行われております。これは、ISSPとかギャラップとかが単発調査であったのに対して、この五カ国で、コンパス (COMPASS: Comparative Social Survey) というグループを新たに結成いたしまして時系列的な調査に入っております。

では、以下にISSPについて調査結果の幾つかを示しまして、具体的なイメージをつかんでいただきたいと思います。

まず、ISSPという調査は、非常に広範囲の内容を調査しています。まず第一には、人々

の価値観について設問をしています。

この中で、特に、例えば「我々が生活を余り変えなくても科学が環境問題を解決してくれるだろう」という文章に対して「賛成」か「反対」かといったものを聞いている設問があるのですけれども、これを、例えば賛成を2、反対を-2というふうにウエートづけした合計を出しますと、日本というのは、アメリカやイギリスや西ドイツ、それからオランダなどと比べて、非常に科学というものに悲観的な傾向があるということがわかります。また、例えば「人類が自然に手を加えるとそれが科学に基づいていても物事は悪くなるようだ」ということに関しては、急に賛成度が上がるといったような、科学悲観主義といったような傾向があるのではないかしらというようなこともわかります。

これは価値観の変化、それからそれを行動にどう反映させていくかということが次に重要になります。例えば今、科学だけに任せておいてはいけない、ライフスタイルも変えなくてはいけない。では日本人のライフスタイルがどのように変化してきているのか、というのをみることにします。例えば「どの程度環境のためを考えて自動車の運転を減らすことがありますか」といったような質問で見ますと、日本というのは、「全くしたことがない」という回答がアメリカに次いで多い。運転をしないという人が、ここに挙げた五カ国の中で一番多いにもかかわらず、なおかつ二番目に多いということで、どうも知識または価値観というのと具体的な行動というのが、今一つ伴っていない現状が何となく浮かび上がってくる、というような結果が出ます。

さらに、こういう人々の行動をどうやって変えていくのだろうかということで、例えば政策志向というものを調査いたしますと、例えば「交通の分野において人々に自動車の運転を減らすようなキャンペーンをすべきだ」とか、それから「ガソリンに税金をかけるべ

きだ」とか——これは目的を特定しないでかける場合——「ガソリンに税金をかけてそれを公共交通機関の整備に使うべきだ」という目的をつけた質問、それから「規制で運転を減らしなさい」、このような質問をしています。

これをオランダとドイツなどを比べてみますと、オランダはそれらの規制に関しては、日本に比べると賛成度が低いにもかかわらずインセンティブな方法に対しては非常に高い。ドイツはそうでもない。

それで、もう一つ重要なのが、最初にお示ししたのが93年の日本の調査なのですが、95年4月にももう一度同じ調査をしています。それを比べますと、日本というのは、特に環境税というふうに目的を特定しますと、若干賛成度が上がっています。それから規制に関しては10%近く賛成度が減っている。それは、全体的に、例えばエネルギーについても規制に対する賛成度が減っている、廃棄物についても若干減っているという結果になっています。全体的に、規制というものに関して否定的になっていて、税金というものに対して、経済的インセンティブということもできるかと思うのですが、93年、95年というのを比べると、やはり若干経済的インセンティブというものが国民の間に浸透したのかなということもわかります。

このような調査結果ですが、これは国際的な比較調査ということで、先ほどHDPのGOESというもので企画されているものなのですが、GOES自身はまだ立ち上がっておりませんで、企画段階ですが、既にパイロット・スタディーの段階にきておりまして、1996年に第一回のパイロット・スタディーをしようということで、オランダ、ドイツなどと今計画を練っているところでございます。